

コロナ後の世界と日本

林 良造

武蔵野大学前国際総合研究所所長

客員教授



1970年 京都大学法学部卒業、同年、通商産業省入省。1976年 ハーバードロースクール修士（LL.M）取得。2002年 経済産業省経済産業政策局長。2003年 独立行政法人経済産業研究所コンサルティングフェロー。2004年 UC サンディエゴ大学フェロー、ハーバード大学ケネディスクールフェロー。

現在、武蔵野大学国際総合研究所客員教授、東京大学公共政策大学院客員教授、キャノングローバル戦略研究所理事・特別顧問、シティバンク銀行アドバイザー、機械振興協会経済研究所所長。

新型コロナが最初に世界を襲ってから3年がたち、ようやく様々な社会活動が再開された。そして改めてこの3年間に世界が激変していたことに驚かされる。

第一が中国経済の巨大化であり存在感の大きさである。その経済システムの優越性の自信を背景に、米国中心に出来上がっていた既存秩序に対する対抗軸を形成するところまでに達していた。これはアジアにおける中華的秩序の追求のみならず、一带一路構想を通じて世界の現状変更を求める勢力を力づけることとなっている。その一つが過剰な防衛的領土拡大本能を持つロシアであり、ジハードによるイスラム教布教を唱えるイスラム原理主義であった。このような、世界の安全保障環境や経済秩序に対する現状変更勢力の挑戦は次の10年間の基調を形作ると思われる。

次にロシアによるウクライナ侵攻である。国境を接する主権国家が平和裏に共存することを目指した国連の常任理事国がその国境線を越えて侵攻したことは、戦後の安全保障秩序の前提を根本から揺るがした。またこれはヨーロッパのみならず世界のエネルギーバランスをくずし、食糧危機を惹起し相互依存を深めていた世界経済を大混乱に陥れた。

第2次大戦後の安全保障秩序とその基本的考え方は、キッシンジャーの歴史観に従うと欧米の歴史から生まれた主

権国家間の合意による安定であり、戦後米国が提供する国際公共財の上に築かれた市場経済諸国を中心とする経済的・外交的な「相互依存」の拡大であった。すなわち世界経済のグローバル化により世界は交易の拡大・分業の深化により経済的に繁栄し、その繁栄を守ろうとする国家はその安定をもとめるという好循環である。しかし「相互依存」を逆手に取ったロシアの行動はその大前提を崩し、「相互依存」から「抑止力の均衡」へとその基本的考え方に修正を迫るものとなった。

このような安全保障秩序の揺らぎの背景としては、かつて秩序の後ろ盾として圧倒的な地位を誇っていた米国およびG7の力が相対的に弱まったことがあげられる。他方中国の改革開放政策や共産主義経済体制の崩壊後の世界では、市場経済的手法を中核に据え市場のグローバル化を最大限に利用した各

国の急成長をもたらした。その結果米中の2大経済大国体制、G20体制をつくりだし、さらには様々な市場経済、様々な民主主義が並立するかのとき状況を作りだした。

そして、巨大な人口を持つ中国の経済的・軍事的・外交的急拡大が、経済力では米中の逆転がいわれるところまで進み、中国の「経済成長優先」モデルや「内政不干涉」の外交旗印は開発成長を志向する多くの途上国の共感を集めるところとなった。

この対立構造の今後であるが、米中のシステムには各々強み弱みがあり、最近のゼロコロナ政策の転換や経済に対する国家統制に表れる中国の不安定性と、市場を制御しつつ多数の市場参加者の知恵を終結させる米国の経済運営能力の比較からその逆転は簡単でないと思われるが、まだまだ予断は許されない。

ただ、米中双方の指導者にとって自国の経済的繁栄はその権力維持の必須条件であり、その基盤を壊したくないという「共通」の利害があることから破局的な混乱に陥ることは考えにくい。

世界経済はこの様な米中対立に加えて、エネルギー需給の急激な不安定化、金融引き締めに伴うスタグフレーションの危機が短期的経済運営を難しくし、長期的には国家にも企業にも自由貿易のメリットの最大化を追求するだけでなくそのリスクに対する備えのコストが求められることから成長を減速させざるを得ないこととなっている。

このような安全保障秩序・経済秩序の揺らぎの中で、インターネットのとどまることを知らない普及とチャットGPTのような生成AIその他のIT技術の急速な展開は、巨大な機会と脅威をもたらす不安定性を拡大する要素となる。

世界が相互依存拡大による安定化から総合的抑止力に頼った秩序へと変化する中で、東アジアを含むアジア・太平洋では中国の軍事的・経済的台頭にもろに直面することとなっている。その中で日本にも地域の安定のために責任ある国家として抑止力の涵養が求められることとなった。そこに「総合的」抑止力を強調する安保3文書(国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画)の意味がある。

岸田政権はこのような安全保障環境の変化に対応するとともに、経済政策の面でも緊要な課題を間違いなく処理していかなければならない。短期的には世界の中央銀行がインフレ抑制へと利上げに踏み切る中で、巨額の財政赤字を抱える国家・債券で預金を運用せざるを得ない中小金融機関・コロナ下での延命措置に依存している多くのゾンビ企業予備軍を抱える我が国にとって、金融政策のかじ取りは全く気の抜けないものとなっている。また、アベノミクスによる経済構造改革はグローバリゼーションの中で立ち遅れた日本経済の立て直しに着手し成果もあげつつあったが、果実の均霑の面では全くの未完成に終わり好循環の輪は完成していない。また、コーポレートガバナンス改革、資本市場改革(貯蓄と投資のバランス)、労働市場改革(労働力の流動化)、各種規制緩和などで従来の政権と比べると相当の進展はあったものの、この間の世界の変化のスピードには及ばず岩盤的部分もすくなくならず残されている。その上に少子高齢化の克服、財政規律の回復、格差是正問題など待ったなしの問題群が控えている。日本経済の活性化にとってのもう一つの大きな懸念はイノベーションの起爆剤の弱さである。世界がAIに代表されるIT技術の先端的技術開発とGX、DXなどを通じるその事業化のスピードを競っているときに日本の存在感は薄い。さらにそれを支えるインターネット環境やセキュリティ基盤の世界標準からの立ち遅れも目立つ。

新たな世界の始まりに当たって現在の日本の立ち位置では、これらの条件がすべて整ってやっとな国家としての競争力を持てる状況にあるということを再認識する必要がある。

一方政治・政策面では、統治の質、政治家の質、官僚の質、政策の質等々の劣化が目立つようになった。そもそも日本の議院内閣制では政権交代が少なく政党間で国民を聴衆とした公開での政策論争の真剣勝負の機会が限られており、政治家の政策立案能力が磨かれる機会が少ない。また安定的与党と官僚機構との間で濃密な依存関係が形成され、その緊張関係もあやふやになりがちである。さらに実質的な政策立案のための情報と能力が圧倒的に官僚機構の中に集中し、政権与党の政策に対し実質的な政策論争を行えるシンクタンクが育ってこなかった。

このような日本のガバナンスシステムにおけるチェックアンドバランスの弱さと独特ともいえる精緻なコンセンサス文化が、政策決定過程における既得権益の構造を守り、結果として政策のダイナミズムを失わせてきた。

世界が高速で変化している中、総合的抑止力の構築、短期長期の経済運営・政策、新たな国際経済秩序の形成などの諸課題に、我が国の政策決定能力が対応してゆけるかどうか問われている現在、MIGAの役割は大きい。